

令和4年度 事業計画及び当初予算

1 全団体事業

(1) 電子申請・届出システム事業

(2) その他事業

共同セキュリティ監査費、内部監査・規定改正支援委託費、標的型攻撃メール対策訓練委託費、情報セキュリティ対策事業費、協議会 Web 運営費、自治体 DX 推進支援事業費

2 特定団体事業

(1) 施設予約事業

(2) 電子調達(CALS／EC)事業

(3) 電子調達(物品等)事業

1 全団体事業	【予算額：71,339 千円（令和3年度：75,222 千円）】
----------------	---

（１） 電子申請・届出システム事業 **【予算額：30,380 千円（令和3年度：30,667 千円）】**

ア システム運営費 **[予算額：28,758 千円（令和3年度：28,758 千円）]**

あいち電子申請・届出システム（第四期（令和2年度より稼働））の適切な運用のため、次の事業を実施する。

項 目	主な内容
システム運用保守	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用・保守、ヘルプデスク運営 ・システム担当者や審査者があいち電子申請・届出システムを利用するために必要な知識や機能について習得するための操作研修
機能改善等	<ul style="list-style-type: none"> ・機能性向上、制度改正に対応するシステム改修等
広報費	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの普及を図るためのリーフレット印刷、啓発物品の制作等

○予算内訳

（単位：千円）

項 目	令和4年度	令和3年度
システム運用保守	21,780	21,780
機能改善等	6,112	6,112
広報費	866	866
計	28,758	28,758

イ 調査・研修費 **[予算額：162 千円（令和3年度：191 千円）]**

・調査費

電子自治体構築に係る各種説明会・研修等への参加

・研修費

研修会、講演会等の開催

ウ 事務費 **[予算額：1,460 千円（令和3年度：1,718 千円）]**

- ・総会・幹事会等開催経費
- ・事務局運営補助要員賃金
- ・市町村、団体等連絡旅費
- ・郵送、振込手数料
- ・消耗品費 等

(2) その他事業 **【予算額：40,959 千円（令和3年度：44,555 千円）】**

ア 共同セキュリティ監査費 **【予算額：11,764 千円（令和3年度：12,386 千円）】**

県及び県内各市町村が実施している個別の情報セキュリティ対策を点検・評価し、改善の方向性を明らかにして、各団体の情報セキュリティポリシーやセキュリティ対策に反映させるため、あいち電子自治体推進協議会の会員が共同でセキュリティ監査を実施する。

・オンサイト診断

参加団体の庁舎内に診断端末を持ち込み、ネットワーク内部の診断

・リモート診断

ネットワークを介した外部からの診断

（令和4年度予定：53 団体）

イ 内部監査、規程改正支援委託費 **【予算額：2,384 千円（令和3年度：2,384 千円）】**

あいち電子自治体推進協議会のシステムの内部監査及び各種規程の改正の支援業務を専門業者へ委託する。

ウ 標的型攻撃メール対策訓練委託費 **【予算額：9,847 千円（令和3年度：9,160 千円）】**

巧妙化する標的型攻撃メールに対して、協議会参加団体が危機意識をもって適切に対応することができるようにするとともに、各団体のシステム等へのウイルス感染による情報漏えい等の被害を防止するため、模擬メール送信による標的型攻撃メール対策訓練を実施する。

（令和4年度予定：43 団体）

エ 情報セキュリティ対策事業費 **【予算額：7,408 千円（令和3年度：7,408 千円）】**

あいち電子自治体推進協議会の各システムについて、日々変化するセキュリティリスクへの対応力を強化し、参加団体のセキュリティ意識の向上を図るため、セキュリティインシデント発生時の原因調査や再発防止策の検討・措置を行うとともに、最新の情報セキュリティ対策についての勉強会を実施する。

オ 協議会 Web 運営費 **【予算額：4,584 千円（令和3年度：4,584 千円）】**

協議会公式ウェブサイト運用及び協議会独自ドメイン管理等について、事業者からサービス提供を受ける。

カ 自治体DX推進支援事業費 **【予算額：4,972 千円（令和3年度：8,633 千円※）】**

令和3年度限りで「共通課題研究事業」を廃止し、各団体におけるDXの取り組みを推進するための事業を創設する。自治体DXの推進に関する研修会を実施予定。

※共通課題研究事業費の令和3年度当初予算額を記載

自治体DX推進支援事業について

1 実施体制

自治体DX推進支援事業ワーキンググループ

- ・ワーキンググループは、協議会会員団体の中から参加を希望する団体により構成する。（参加募集は別途実施）
- ・ワーキンググループにおいて、次年度に向けた事業内容の検討や業務委託に係る業者選定などを行う。

2 令和4年度事業

(1) 実施内容

「自治体DXの推進」に関する研修会の実施

① 研修テーマ

自治体DX推進手順書（令和3年7月総務省策定）について

② 研修内容

研修会は2部構成とし、それぞれ2回程度実施（各部ごとに参加可能）

＜第1部＞

- ・DXの認識共有・機運醸成（ステップ0）
- ・全体方針（ビジョン・工程表）の決定（ステップ1）
- ・推進体制の整備（DX推進部門の設置、内部人材育成手法、外部人材確保・活用手法等）（ステップ2）

＜第2部＞

- ・DXの取組（システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化など）の実行（ステップ3）

③ 開催形態

原則、オンライン形式（※状況により集合形式等の開催を検討）

④ 対象職員

自治体DX担当職員、自治体情報システム担当職員等

⑤ 研修時期

令和4年7月～9月

⑥ その他

- ・研修時間、プログラム等の詳細は、委託業者の企画提案をもとに決定する。
- ・研修実施後に受講者（団体）からの質問に対応する受講者支援を実施する。

(2) スケジュール

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
委託業者の選定												
研修内容の調整												
研修の実施												
研修後の受講者支援												
次年度事業の検討等												

2 特定団体事業 【予算額：282,568 千円（令和3年度：279,893 千円）】

（1）施設予約事業 【予算額：57,663 千円（令和3年度：50,856 千円）】

ア 事業費 [予算額：57,463 千円（令和3年度：50,656 千円）]

（ア）事前準備費（共同利用型施設予約システム環境構築費）

[予算額：11,242 千円（令和3年度：5,306 千円）]

令和4年1月から稼働している次期システムの環境構築に係る経費。5年間（令和4年1月から令和8年12月）に分割平準化して負担する。

○主な内容

項目	主な内容
システム環境構築作業・運用準備	システムのデータセンターの環境構築等

○予算内訳

（単位：千円）

項目	金額
システム環境構築作業・運用準備	11,242
計	11,242

（イ）システム運営費 [予算額：46,221 千円（令和3年度：45,350 千円）]

共同利用型施設予約システムの運用監視、ヘルプデスク業務に要する経費。

○主な内容

項目	主な内容
運用保守	システム運用監視：メンテナンス等各種作業の実施 ヘルプデスク：9:00～17:00（年末年始を除く毎日）

○予算内訳

（単位：千円）

項目	金額
運用保守	46,221
計	46,221

イ 事務費

[予算額：200 千円（令和3年度：200 千円）]

- ・通信費
- ・消耗品費 等

(2) 電子調達 (CALS/EC) 事業 【予算額 : 132,966 千円 (令和3年度 : 136,900 千円)】

ア システム開発費 [予算額 : 7,275 千円 (令和3年度 : 7,275 千円)]

あいち電子調達共同システム (CALS/EC) の機能改善等に要する経費。

○主な内容

項目	主な内容
システム機能改善経費	受注者並びに発注者双方の操作性向上に寄与する機能改善経費

○予算内訳

(単位 : 千円)

項目	令和4年度	令和3年度
システム機能改善経費	7,275	7,275
計	7,275	7,275

イ システム運営費 [予算額 : 125,266 千円 (令和3年度 : 129,125 千円)]

(ア) システム運営費 (運用保守経費)

[予算額 : 121,997 千円 (令和3年度 : 125,856 千円)]

あいち電子調達共同システム (CALS/EC) の運用・保守、障害対応、機器利用、データセンター利用、ヘルプデスク運営、操作研修等に要する経費。

○主な内容

項目	主な内容
サービス利用料 (令和4年9月30日まで長期継続契約)	電子調達共同システム (CALS/EC) の現行サービスの提供を受けるための利用料
サービス利用料 (令和4年10月1日から長期継続契約)	電子調達共同システム (CALS/EC) の次期サービスの提供を受けるための利用料
インターネット VPN 接続費用 (旧 LGWAN 接続団体用)	インターネット経由の通信の暗号化に必要な機器賃借料、回線利用料等
導入教育 (発注者研修) 環境整備	研修環境準備 (PC、通信回線等借り上げ)
ヘルプデスク (定時受付 時増強)	定時受付時、問合せ増加に対する回線増強 (隔年で必要。令和4年度は不要。)

○予算内訳

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度
サービス利用料（令和4年9月30日まで）	58,727	117,454
サービス利用料（令和4年10月1日から）	61,083	0
インターネットVPN接続費用（旧LGWAN接続団体用）	1,241	1,241
導入教育（発注者研修）環境整備	946	946
ヘルプデスク（定時受付時増強）	0	6,215
計	121,997	125,856

(イ) システム運営費（その他運営経費） [予算額：3,269千円（令和3年度：3,269千円）]

あいち電子調達共同システム（CALS/EC）の運用に付随する、電子入札コアシステム保守料、ソフトウェアの購入、媒体消耗品の購入等に要する経費。

○主な内容

項目	主な内容
コアシステム年間保守料	電子入札コアシステムの年間保守料
LGPKI クライアントソフト購入費	発注者側の端末にインストールする LGPKI 専用クライアントソフトライセンスの購入費（バージョンアップがないため令和4年度は購入予定なし）
その他運営経費	システム稼働に係るバックアップ媒体等消耗品の購入費、記憶媒体処理費、予備費等

○予算内訳

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度
コアシステム年間保守料	2,269	2,269
LGPKI クライアントソフト購入費	0	0
その他運営経費	1,000	1,000
計	3,269	3,269

ウ 事務費

[予算額：425千円（令和3年度：500千円）]

事務消耗品費 等

(3) 電子調達（物品等）事業 【予算額：91,939 千円（令和3年度：92,137 千円）】

ア システム運営費 [予算額：91,559 千円（令和3年度：91,757 千円）]

(ア) システム機能改善経費 [予算額：12,980 千円（令和3年度：12,980 千円）]

システムの機能改善等に要する経費

○主な内容

項 目	主 な 内 容
システム機能改善経費	受注者・発注者双方に甚大な影響を及ぼす運用上回避不能な事象に対応するための機能改善

※令和2年度第4回事業部会において機能改善の内容についての方針を決定

○予算内訳

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度
システム機能改善経費	12,980	12,980
計	12,980	12,980

(イ) 運用保守経費 [予算額：76,310 千円（令和3年度：76,310 千円）]

システムの運用・保守、ヘルプデスク運営、操作研修等に要する経費

○主な内容

項 目	主 な 内 容
サービス利用料	システムの運用・保守、ヘルプデスク運営、操作研修等を含む、サービス利用契約（令和5年9月まで）
インターネットVPN接続費用	インターネット通信の暗号化に必要なVPN装置の利用

○予算内訳

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度
サービス利用料	76,006	76,006
インターネットVPN接続費用	304	304
計	76,310	76,310

※定時受付時のヘルプデスク運営分はサービス利用料に含む。

(ウ) システム運営費（その他運営経費）

[予算額：2,269 千円（令和3年度：2,467 千円）]

システムの運営に付随する、電子入札コアシステムの保守等に要する経費

○主な内容

項 目	主 な 内 容
コアシステム年間保守料	電子入札コアシステムに関する JACIC との保守契約

○予算内訳

(単位：千円)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度
コアシステム年間保守料	2,269	2,269
FAX 送信代行委託経費	0	198
計	2,269	2,467

※FAX 送信代行委託は令和 3 年度をもって廃止

イ 事務費

[予算額：380 千円（令和 3 年度：380 千円）]

- ・通信費
- ・消耗品費 等

令和4年度当初予算

【収入の部】

単位：円

大項目	中項目	令和4年度 当初予算	備考	(参考) 令和3年度 当初予算
負担金収入		353,907,000		355,115,000
	全団体事業負担金収入	71,339,000		75,222,000
	電子申請・届出システム事業	30,380,000		30,667,000
	その他事業	40,959,000		44,555,000
	特定団体事業負担金収入	282,568,000		279,893,000
	施設予約事業	57,663,000		50,856,000
	電子調達（CALS/EC）事業	132,966,000		136,900,000
	電子調達（物品等）事業	91,939,000		92,137,000
事業調整積立金取崩収入		0		0
	全団体事業調整積立金取崩収入	0		0
	全団体事業	0		0
	特定団体事業調整積立金取崩収入	0		0
	施設予約事業	0		0
	電子調達（CALS/EC）事業	0		0
	電子調達（物品等）事業	0		0
小計		353,907,000		355,115,000
保管金		0		0
小計		0		0
合計		353,907,000		355,115,000

【支出の部】

大項目	中項目	当初予算	備考	(参考) 令和3年度 当初予算
全団体向け事業		71,339,000		75,222,000
	電子申請・届出システム	30,380,000		30,667,000
	事業費	28,758,000		28,758,000
	システム運営費	28,758,000	システム運用保守、機能改善等	28,758,000
	調査研修費	162,000	実務担当者研修、先進事例調査	191,000
	事務費	1,460,000	会議運営、連絡調整、その他事務費等	1,718,000
	その他事業	40,959,000		44,555,000
	共同セキュリティ監査費	11,764,000		12,386,000
	内部監査、規程改正支援委託費	2,384,000		2,384,000
	標的型攻撃メール対策訓練委託費	9,847,000		9,160,000
	情報セキュリティ対策事業費	7,408,000		7,408,000
	協議会Web運営費	4,584,000	ホームページ、メール、DNSサーバ運営等	4,584,000
	自治体DX推進支援事業費	4,972,000	共通課題研究事業(令和3年度廃止)に代わり、新規創設。	8,633,000
	特定団体事業		282,568,000	
	施設予約事業	57,663,000		50,856,000
	事業費	57,463,000		50,656,000
	事前準備費	11,242,000	システム環境構築	5,306,000
	システム運営費	46,221,000	運用保守	45,350,000
	事務費	200,000	会議運営、連絡調整、その他事務費等	200,000
	電子調達(CALS/EC)事業	132,966,000		136,900,000
	事業費	132,541,000		136,400,000
システム開発費	7,275,000	機能改善等	7,275,000	
システム運営費	125,266,000	運用保守	129,125,000	
事務費	425,000	会議運営、連絡調整、その他事務費等	500,000	
	電子調達(物品等)事業	91,939,000		92,137,000
	事業費	91,559,000		91,757,000
	システム運営費	91,559,000	機能改善等、運用保守	91,757,000
	事務費	380,000	会議運営、連絡調整、その他事務費等	380,000
小計		353,907,000		355,115,000
事業調整費積立金等		0		0
	全団体事業調整費積立金	0		0
	全団体事業	0		0
	特定団体事業調整費積立金	0		0
	施設予約事業	0		0
	電子調達(CALS/EC)事業	0		0
	電子調達(物品等)事業	0		0
	保管金	0		0
繰越金支出		0		0
小計		0		0
合計		353,907,000		355,115,000